

Tax News Flash

April 2022



建設サービスにかかる最終分離課税の改正

2022年2月21日に政府規則No.9（PP-9/2022）が発行され、建設サービスの収益に関する税務規程である2008年政府規則No.51(PP-51/2008)の2回目の改正が行われた。

PP-9/2022の発行以降の建設サービスにかかる支払いはPP-9/2022を適用して最終分離課税が課され、PP-9/2022発行以前に契約が締結されたあるいはサービスが提供されたとしても同様である。また、PP-51/2008の実施規則は、PP-9/2022と矛盾しない限り有効となる。

財務省はPP-9/2022発行から3年以内に建設サービスの最終分離課税の実施を再評価する予定である。

PP-9/2022 及び PP-51/2008における建設サービスの最終分離課税

下記はPP-9/2022と従前の規程であるPP-51/2008における建設サービスの分類と税率の表である。

建設サービスの種類	事業者の区分					PP-9/2022	PP-51/2008 ^(iv)
	小規模事業の資格を保有する法人	事業能力証明を保有する個人	資格を保有しない法人	事業能力証明を保有しない個人	大・中規模事業の資格を保有する法人	税率 ^(iv)	税率 ^(iv)
建設コンサルティング ⁽ⁱ⁾	✓	✓				3.50%	4.00%
			✓	✓		6.00%	6.00%
建設工事 ⁽ⁱⁱ⁾	✓	✓				1.75%	2.00%
			✓	✓		4.00%	4.00%
					✓	2.65%	3.00%
統合建設工事 ⁽ⁱⁱⁱ⁾	✓	N/A		N/A	✓	2.65%	建設工事の税率を参照
		N/A	✓	N/A		4.00%	

注記:

- i. 建設コンサルティングには建設工事の評価、計画、設計、検査、監督を含む。
- ii. 建設工事は建設の施工、メンテナンス、解体、再建を含む。
- iii. 統合建設工事はEPC（設計、調達、建設）等の建設コンサルティングと建設工事を組み合わせた業務。
- iv. 統合建設工事以外、税務の取り扱いは従前と基本的に同じであるが、PP-9/2022は小規模事業の資格を有する法人と事業能力証明を保有する個人の分類を別にしている。PP-51/2008ではこの点は明確になっていたなかった。
- v. 外貨換算を含めたサービスの報酬総額に税率を掛けて税額を算出する。インドネシアの恒久的施設を通じて業務を行う外国建設業者は税務規程あるいは適用可能な租税条約に基づき支店利益課税も別途課税される。

PP-9/2022は2017年1月12日に施行された2017年法律第2号に基づく建設サービスの分類に沿った統合建設工事を追加した。PP-51/2008ではこのサービスに関する明記がなく、これまで統合建設工事の課税は建設工事を参照していた。

外国の建設サービス提供者の支店を含む事業資格および事業能力証明は、以下によって発行された資格および証明書を参照する。

- a. 公共事業・国民住宅省の認定を受け建設サービス開発機関に登録されている業界団体によって設立された認証機関 (*Lembaga Pengembangan Jasa Konstruksi/LPJK*)
- b. エネルギー鉱物資源省の認定を受けた認証機関
- c. エネルギー鉱物資源省

KPMG コメント

PP-9/2022の発行は、対内投資にとってより良いビジネス環境を創るために政府が開始した税制改革の一部である。納税者は適切に税務コンプライアンスの管理を行い、税法の改正に関する知識不足を理由にした追加の税費用の発生を回避するため、事業に関連する税法の変更・更新を注視することが重要である。

詳細は、以下にお問合せください。

KPMG Advisory Indonesia

税務サービス

33rd Floor, Wisma GKBI
28, Jl. Jend. Sudirman
Jakarta 10210, Indonesia
電話: +62 (0) 21 570 4888
ファックス: +62 (0) 21 570 5888

ジャパンデスク

三竿 祥之

Country Deputy Head of Japanese Desk

Yoshiyuki.Misao@kpmg.co.id

尾花 宏

Hiroshi.Obana@kpmg.co.id

足立 陽子

Yoko.Adachi@kpmg.co.id

ローカル責任者

Abraham Pierre

Head of Tax Services

Abraham.Pierre@kpmg.co.id

home.kpmg/id

ここで記載している事項に関し、KPMG監査クライアントおよびその関連会社へのサービス提供は一部認められない。

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavour to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

©2022 KPMG Advisory Indonesia, an Indonesian limited liability company and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.